



～「未来に羽ばたく元気な和歌山」の実現に向けて～

和歌山県知事 仁坂 吉伸

世界的な金融危機に端を発した経済危機以来、社会経済情勢は未だ予断を許さない厳しい状況が続いています。平成二十二年度は、この直面している状況に的確に対応しながら、「元気な和歌山」の創造に向け、県民に『希望』と『安心』をもたらす政策を積極的に推進していきます。

『明日の和歌山を拓く』『希望』の政策

第一の柱は、「明日の和歌山を拓く『希望』の政策」です。中小企業の多い本県にとって、県内経済の雇用情勢や企業活動は依然として厳しい状況にあり、県民が将来に希望の持てるふるさとづくりを進めていくことが必要です。

このため、活力ある産業の創出や、地域の可能性を十分に活用した地域活性化、さらに、これからの郷土を支える子供たちの資質や能力の育成に向けた取り組み拡大、本県の強みを最大限活用した新エネルギーの導入や観光資源の売り出しなどに取り組んでいきます。

まず、産業の創出については、農産加工や化学、エネルギーなどの分野を中心に、県内企業の技術研究開発支援を行うとともに、販売面では県内企業が持つ優れた製品等の国内外の展示会への出品を支援することなどにより、県内産業の競争力を更に強化します。

また、地域活性化については、「過疎生活圏」という新たな概念の下、医療や生活交通などの日常生活機能の確保や地域産業の育成により、過疎地域の再生・活性化に取り組みほか、地域資源を核とした「一市町村一産業」の取組み支援などにより地域の活力を創出します。

さらに、日照時間の長い本県の特徴を生

かし、住宅用太陽光発電設備の導入を支援するとともに、木質系パワダーのエネルギー利用や、県・市町村施設の省エネ改修及びLED導入により、新エネルギーの導入を重点的・戦略的に推進します。

このほか、学習に「つまずきのみられる生徒に個別指導や放課後学習などのきめ細やかな補充学習等を実施する和歌山方式の学方向上や、希望する職種への就職支援を行うことなどにより、郷土を支える人材を育てていきます。

『今日の暮らしを守る』『安心』の政策

第二の柱は、「今日の暮らしを守る『安心』の政策」です。人口減少や高齢化の進展により、地域で大切にしてきた支え合いの暮らしや安心できる医療体制などに綻びが生じ、さらには急がれる自然災害への備えなど、県民のさまざまな不安を払拭する「安心」の取組みが喫緊の課題です。

このため、子育て環境の整備や、高齢者や障害者が安心して地域で暮らせるための福祉の充実、誰もが安心して医療サービスを受けられるための体制整備、さらには青少年の健全な育成環境の確保や災害に強い和歌山に向けた基盤整備などに取り組んでいきます。

まず、保育所・幼稚園の芝生化や小規模ファミリーサポートセンターの設置を促進するとともに、子育て環境を整備し、介護職員の雇用定着のため介護職員の待遇改善に取り組む事業所を支援し、福祉・介護基盤の充実を図ります。

また、医療体制については、救急外来観察室の整備による救急医療体制の充実や周産期母子医療センターの機能強化により、県民誰もが安心して医療サービスを受けら

れる体制を整備します。

さらに、青少年の健全育成については、社会生活を営む上で困難を抱えた青少年の自立支援のためのワンストップ窓口の設置や支援ネットワークの構築により、青少年の健全な育成環境を確保します。

このほか、災害対策では、医療施設や社会福祉施設の耐震化とあわせて、大雨等で避難勧告等が聞こえない場合に備えて、要援護者施設に防災行政無線の受信端末の導入支援を行うことなどにより、災害から県民の命を守ります。

『新政策の推進と財政健全化の両立』

このようにして編成した予算は、総額で五千三百四十五億円（対前年度比二・二%増）と二年連続で増加し、補正予算含みでは昨年を上回る投資的経費の総量を確保しました。定数削減を始めた人件費のさらなる抑制など徹底した歳出の見直しに取り組むことにより、新政策の推進に向けた予算を確保する一方で、新行財政改革推進プランで想定している以上の財務状況の改善を達成し、「長期総合計画実現に向けた新政策の推進」と「持続可能な財政構造の確立」という二つの目標を両立させることができました。

一方、県事業の市町村負担金については、県・市町村の役割を明確にし、根拠のある負担を除き、原則廃止することとしました。

厳しい社会経済情勢ではありますが、県民が、今よりも良い生活の明日が実感でき、希望を持って暮らせる和歌山県の実現に向けて、これからも全力で取り組んでまいります。